



2021年1月28日

各位

ハウスコム株式会社
代表取締役社長 田村 穂
(東証第一部 コード番号: 3275)
問合せ先 経営企画室長 瀬戸 聖治
電話 03-6717-6939

2021年3月期の連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2020年7月30日に公表した通期連結業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想数値の修正について

(1) 2021年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	13,291	1,161	1,339	906	117.34
今回修正予想 (B)	12,234	344	527	302	39.05
増減額 (B-A)	△1,057	△817	△812	△604	
増減率 (%)	△8.0	△70.4	△60.6	△66.7	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	13,015	1,017	1,183	673	87.24

(2) 修正の理由

2020年7月30日付で発表した「2021年3月期通期連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)」につきましては、直近の営業状況などから、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が低減し、社会経済活動が緩やかに回復していく想定のもと作成しておりました。具体的には、賃貸不動産の仲介件数が第2四半期連結会計期間は前年同期比約3%減、下半期は前第4四半期に新型コロナウイルス感染症による減収が大きかったことを勘案して約10%増になることを仮定して予想値を作成しておりました。

その後の実績としては、第2四半期連結会計期間の仲介件数実績は前年同期比0.3%減となり当初予想を若干上回る回復を示したものの、第3四半期連結会計期間においては東京圏及び中京圏を中心に転居需要の低下がみられた地域があったことの影響もあり前年同期比8.6%減となり、計画水準を下回る結果となりました。

また、当社グループの中心である賃貸仲介は引っ越しシーズンである1月から3月が需要のピークであり、その期間の収益が通期業績に与える影響が大きい事業特性を有しています。2021年1月の再度の緊急事態宣言の発令はこの期間の転居需要を押し下げる効果があることが予想され、直近の業績や事業環境も勘案した結果、通期連結業績予想の見直しが必要であるとの判断に至りました。

新たな通期連結業績予想の作成にあたっては、第4四半期連結会計期間（1月～3月）の仲介件数が前年同期比約5%減少となることを仮定し、関連する他の収入や費用見積り等の要素を合わせて算定しております。

※将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

2. 配当予想の修正について

(1) 配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	18.00	18.00	36.00
今回修正予想	18.00	未定	未定
当期実績	18.00		
前期実績 (2020年3月期)	18.00	18.00	36.00

(2) 修正の理由

当社の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分する方針であります。具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向30%を基本方針として、株主への利益還元を行うこととしています。

今回、通期業績予想の修正に伴い2020年7月30日付で公表した期末配当予想を取り下げることいたしました。新たな期末配当予想につきましては、事業環境とその影響の見通しの困難さを考慮し、現時点では未定とすることいたしました。期末配当についての予想作成又は決定等を行った場合には、適切な形で速やかに公表いたします。

以 上